



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月9日

上場会社名 東邦化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4409 URL <http://www.toho-chem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中崎 龍雄 (TEL) 03(5550)3735
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 井上 豊 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	8,396	22.3	305	△34.8	254	△36.1	93	△59.0
22年3月期第1四半期	6,864	△21.9	469	28.2	398	30.2	229	116.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	4	40	—	—
22年3月期第1四半期	10	74	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	37,021	7,596	7,596	20.4	353	56		
22年3月期	36,498	7,767	7,767	21.1	361	71		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 7,544百万円 22年3月期 7,717百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0	00	—	6	00
23年3月期	—					
23年3月期(予想)		0	00	—	6	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	16,400	12.6	500	△53.0	350	△62.0	200	△63.2	9	37
通期	34,000	10.9	1,300	△36.1	1,000	△44.3	600	△39.9	28	12

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	21,350,000株	22年3月期	21,350,000株
23年3月期1Q	12,975株	22年3月期	12,725株
23年3月期1Q	21,337,088株	22年3月期1Q	21,337,825株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
セグメント情報関係	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、中国を中心とする新興国需要に支えられ、生産の回復に伴う設備投資の持ち直しや政策効果による個人消費の増加等、ゆるやかな景気回復の動きが続きました。

しかし、一方で、欧州経済の信用危機や円高の進行、政策効果の一巡による個人消費の息切れ懸念等、景気の先行きは不透明な環境が続くことが予想されます。

化学業界におきましても、堅調な外需に支えられた輸出企業を中心に業績の改善が見られ、生産の面においても大幅な落ち込みから回復しつつあります。しかし、原油価格の動向や不安定な世界経済の中での新興国需要頼みのリスク等が、今後の企業収益の圧迫要因となることが懸念されます。

このような経営環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、主力の界面活性剤部門のトイレタリー用界面活性剤をはじめ、樹脂部門の石油樹脂やスペシャリティーケミカル部門の電子・情報用関連製品等が堅調に推移し、全セグメントで増収となりました。その結果、前年同期比15億31百万円、22.3%増収の83億96百万円となりました。

一方、利益面は、原油価格の上昇に伴う原材料コストの増加と前期大幅に削減した人件費の一部戻りを主因とする固定費の増加により利益率が低下し、化成品部門を除く3部門で減益を余儀なくされました。その結果、営業利益で前年同期比1億63百万円減益の3億5百万円、経常利益で前年同期比1億44百万円減益の2億54百万円となりました。四半期純利益は、投資有価証券評価損等の特別損失を83百万円計上した結果、前年同期比1億35百万円減益の93百万円となりました。

セグメント別営業の状況

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しております。詳細につきましては、8ページの(5)セグメント情報に記載しております。

なお、セグメント別営業の状況における前年同期比の数値については、4. 補足情報に記載いたしました前第1四半期連結累計期間を新セグメントに区分した数値との比較であります。

(界面活性剤)

トイレタリー用界面活性剤は、ヘアケア用基剤や業務用一般洗浄剤が堅調に推移し、増収となりました。プラスチック用界面活性剤は、主力の帯電防止剤がやや振るわなかったものの、自動車関連用の乳化重合剤等の需要回復により、増収となりました。

土木建築用薬剤はやや持ち直し増収を確保しました。紙パルプ用界面活性剤は、脱墨剤が伸長し、増収となりました。農薬助剤は伸び悩み微増に止まりました。

その結果、当セグメントの売上高は前年同期比7億4百万円、19.1%増収の43億97百万円、セグメント利益は前年同期比1億31百万円減益の1億71百万円となりました。

(樹脂)

樹脂エマルションは、フロアポリッシュ用が前年同期をやや下回ったものの、鋼板用表面処理剤の需要回復が寄与し増収となりました。石油樹脂は、新たな大口需要家向けの販売が本格化し、大幅な増収となりました。合成樹脂もウレタン樹脂等の需要回復がみられ増収を確保しました。

その結果、当セグメントの売上高は前年同期比2億67百万円、38.3%増収の9億66百万円、セグメント損失は前年同期比32百万円悪化の10百万円となりました。

(化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は海外向けが振るいませんでした。金属加工油剤は、水溶性切削油剤の自動車関連向けの需要回復等により増収となりました。石油添加剤も潤滑油用等を中心に増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は前年同期比1億5百万円、11.1%増収の10億49百万円、セグメント利益は前年同期比4百万円増益の36百万円となりました。

(スペシャリティーケミカル)

IT関連事業向け溶剤や医薬品製造用溶剤、ならびにブレーキ液用溶剤は、総じて堅調に推移し、増収となりました。

電子・情報産業用の微細加工用樹脂は、前期からの回復基調が持続し増収となりました。アクリレートも引き続き好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は前年同期比4億56百万円、30.3%増収の19億60百万円、セグメント利益は前年同期比71百万円減益の53百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は370億21百万円と前期末比5億23百万円の増加となりました。その内訳は、流動資産が4億83百万円の増加、固定資産が40百万円の増加です。

流動資産の主な増減要因は、現金及び預金が5億20百万円の増加、受取手形及び売掛金が4億73百万円の増加、たな卸資産が3億79百万円の減少です。

固定資産の主な増減要因は、有形固定資産が2億65百万円の増加、投資その他の資産が2億20百万円の減少です。

一方、負債合計は前期末比6億93百万円の増加となりました。主な増減要因は支払手形及び買掛金が1億53百万円の増加、短期借入金金が7億57百万円の増加、未払法人税等が4億94百万円の減少です。

純資産は75億96百万円と前期末比1億70百万円の減少となりました。主な減少要因は利益剰余金が、配当金の支払いと四半期純利益との差額による34百万円の減少、その他有価証券評価差額金が1億47百万円の減少です。

その結果、自己資本比率は20.4%、1株当たりの純資産額は353円56銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は41億80百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億20百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は3億65百万円の収入（前年同期比6億13百万円、62.6%の収入減）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益1億71百万円、減価償却費4億9百万円、たな卸資産の減少3億84百万円、仕入債務の増加1億53百万円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加4億71百万円、法人税等の支払額4億97百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は3億74百万円の支出（前年同期比3億12百万円、45.5%の支出減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億77百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は5億26百万円の収入（前年同期比3億38百万円、180.4%の収入増）となりました。主な要因は、短期借入れによる収入の純増額7億60百万円、長期借入金の純減額1億11百万円、配当金の支払額1億6百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成22年5月13日公表の業績予想から修正はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ① 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ簿価切下げを行う方法によっております。
- ② 法人税法等の納税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に一括して表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は15百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は53百万円増加であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,846	4,325
受取手形及び売掛金	8,357	7,883
たな卸資産	5,085	5,465
その他	589	721
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	18,878	18,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,366	7,076
機械装置及び運搬具（純額）	3,864	3,872
土地	3,319	3,319
建設仮勘定	360	375
その他（純額）	527	529
有形固定資産合計	15,438	15,173
無形固定資産	128	133
投資その他の資産	2,576	2,796
固定資産合計	18,143	18,103
資産合計	37,021	36,498

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,061	5,908
短期借入金	7,269	6,511
未払法人税等	23	518
賞与引当金	137	366
その他	2,537	1,953
流動負債合計	16,030	15,258
固定負債		
社債	3,420	3,420
長期借入金	6,576	6,682
退職給付引当金	3,063	3,089
役員退職慰労引当金	121	125
資産除去債務	54	—
その他	158	153
固定負債合計	13,393	13,472
負債合計	29,424	28,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	4,819	4,853
自己株式	△3	△3
株主資本合計	7,467	7,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99	247
為替換算調整勘定	△23	△31
評価・換算差額等合計	76	215
少数株主持分	52	49
純資産合計	7,596	7,767
負債純資産合計	37,021	36,498

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	6,864	8,396
売上原価	5,561	7,061
売上総利益	1,302	1,334
販売費及び一般管理費	833	1,028
営業利益	469	305
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	13
株式割当益	—	18
その他	13	16
営業外収益合計	22	49
営業外費用		
支払利息	78	77
手形売却損	5	6
その他	9	17
営業外費用合計	93	100
経常利益	398	254
特別損失		
固定資産廃棄損	2	3
投資有価証券評価損	—	64
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
特別損失合計	2	83
税金等調整前四半期純利益	396	171
法人税等	166	74
少数株主損益調整前四半期純利益	—	96
少数株主利益	0	2
四半期純利益	229	93

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	396	171
減価償却費	396	409
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△123	△228
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△51	△26
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△4
受取利息及び受取配当金	△9	△13
支払利息	78	77
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	64
売上債権の増減額 (△は増加)	15	△471
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△124	384
仕入債務の増減額 (△は減少)	322	153
その他	168	398
小計	1,068	928
利息及び配当金の受取額	9	13
利息の支払額	△78	△78
法人税等の支払額	△20	△497
営業活動によるキャッシュ・フロー	979	365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△683	△377
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
その他	△1	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△686	△374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△72	760
長期借入れによる収入	800	550
長期借入金の返済による支出	△533	△661
リース債務の返済による支出	△6	△14
配当金の支払額	—	△106
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	187	526
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	490	520
現金及び現金同等物の期首残高	1,844	3,659
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,365	4,180

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、界面活性剤分野を中心に様々な化学製品の製造販売を行っており、主に製品別に事業展開しております。

したがって、当社は、製品別のセグメントから構成されており、「界面活性剤」、「樹脂」、「化成品」及び「スペシャリティーケミカル」の4つを報告セグメントとしております。

「界面活性剤」は香粧原料、高分子添加剤、土木建築薬剤、紙パ助剤、農薬助剤、繊維助剤等の製造販売を行っております。「樹脂」は合成樹脂、石油樹脂、樹脂エマルジョン等の製造販売を行っております。「化成品」はロジン系乳化重合剤、石油添加剤、金属加工油剤等の製造販売を行っております。「スペシャリティーケミカル」は溶剤、電子・情報産業用の微細加工用樹脂、アクリレート等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,397	966	1,049	1,960	8,373	22	8,396	—	8,396
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	39	39	△39	—
計	4,397	966	1,049	1,960	8,373	61	8,435	△39	8,396
セグメント利益 又は損失 (△)	171	△10	36	53	250	3	254	51	305

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析および物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額51百万円には、棚卸資産の調整額44百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

セグメント情報関係

前第1四半期連結累計期間の新セグメントに区分した数値は、以下のとおりとなります。

(参考)

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシヤ リタイー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,693	698	944	1,503	6,840	23	6,864	—	6,864
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	25	25	△25	—
計	3,693	698	944	1,503	6,840	49	6,889	△25	6,864
セグメント利益	302	22	32	124	479	13	492	△25	469

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析および物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 △25百万円には、棚卸資産の調整額 △15百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。